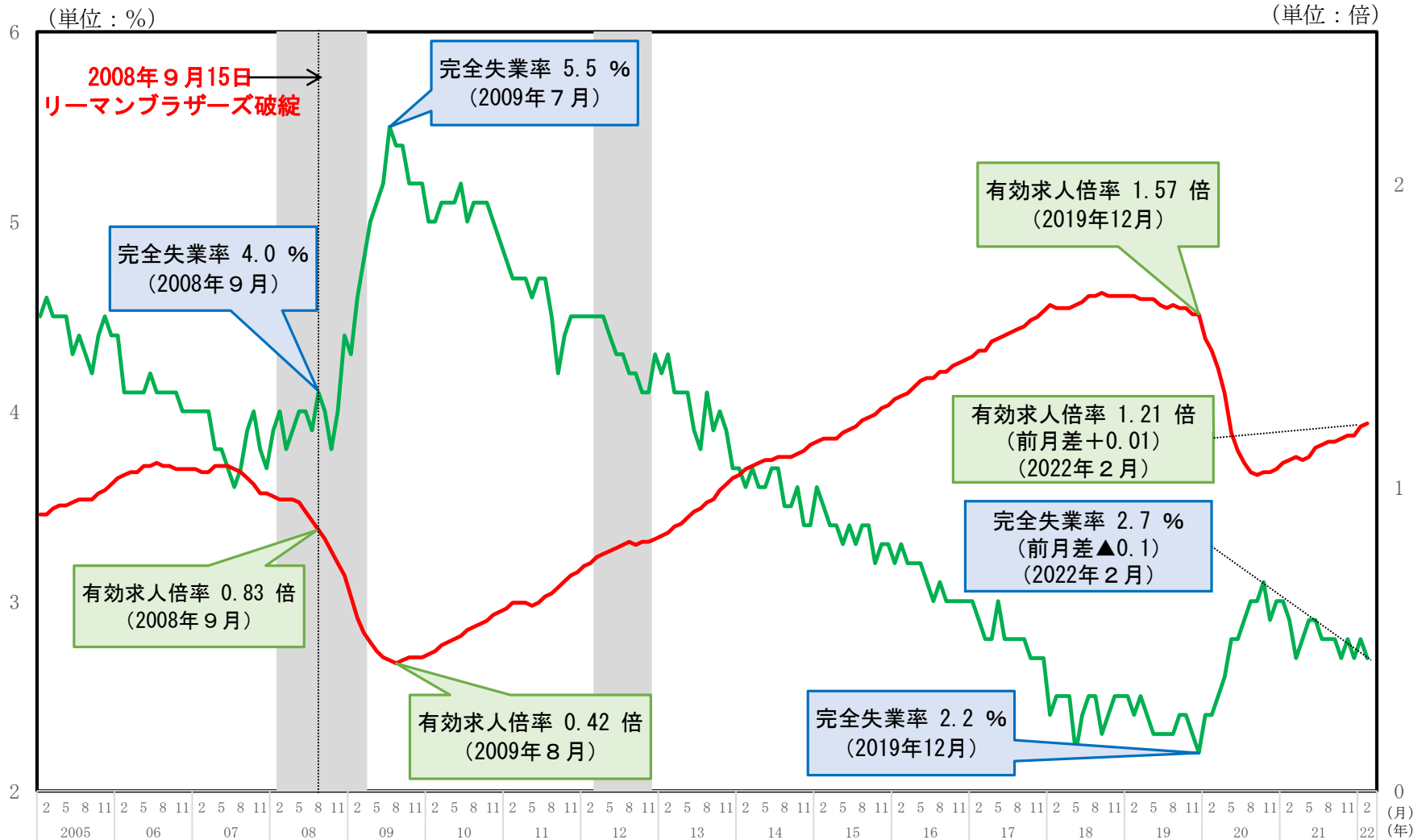


資料 3 足下の雇用情勢と人手不足感等について

足下の雇用情勢について

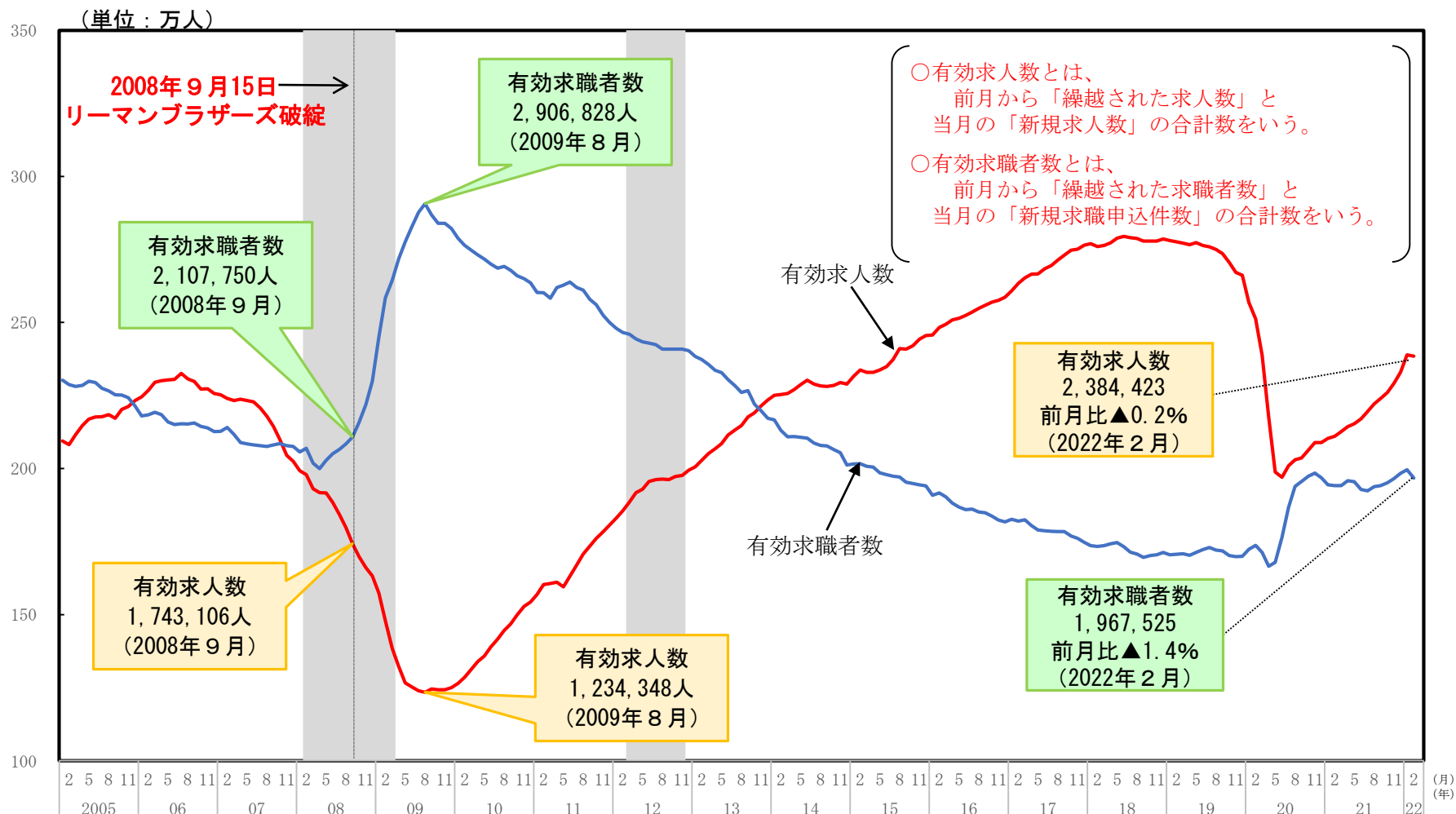
- 足下の雇用情勢は、求人に持ち直しの動きがみられ、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き高水準にあり、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。
- なお、リーマン・ブラザーズの経営破綻（2008年9月15日）後には、完全失業率は10ヶ月で4.0%→5.5%にまで悪化し、有効求人倍率は11ヶ月で0.83倍→0.42倍に低下した。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成
 (注) 完全失業率及び有効求人倍率は季節調整値。シャド一部分は景気後退期。

有効求人数や有効求職者数の動向について

- 2022年2月の有効求人数（季調値）は、前月比0.2%減少と14か月ぶりの減少となった。新規求人数も減少に転じているが、新規求人数の3か月移動平均で基調をみると、12か月で連続しており、持ち直しの動きがみられる。
- 2022年2月の有効求職者数（季調値）は、前月比1.4%減少と7か月ぶりの減少となった。都道府県労働局からは、オミクロン株の感染拡大により求職活動を控える方や3回目のワクチン接種が終わるまでは様子を見る求職者がみられる一方で、事業所の休業等により収入減となった在職者が、ダブルワークを希望して求職活動を行う動きもみられたといった情報がある。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成

(注) 有効求人数及び有効求職者数は季節調整値。シャドー一部分は景気後退期。

足下の業況判断の動向について①（日銀短観3月調査）

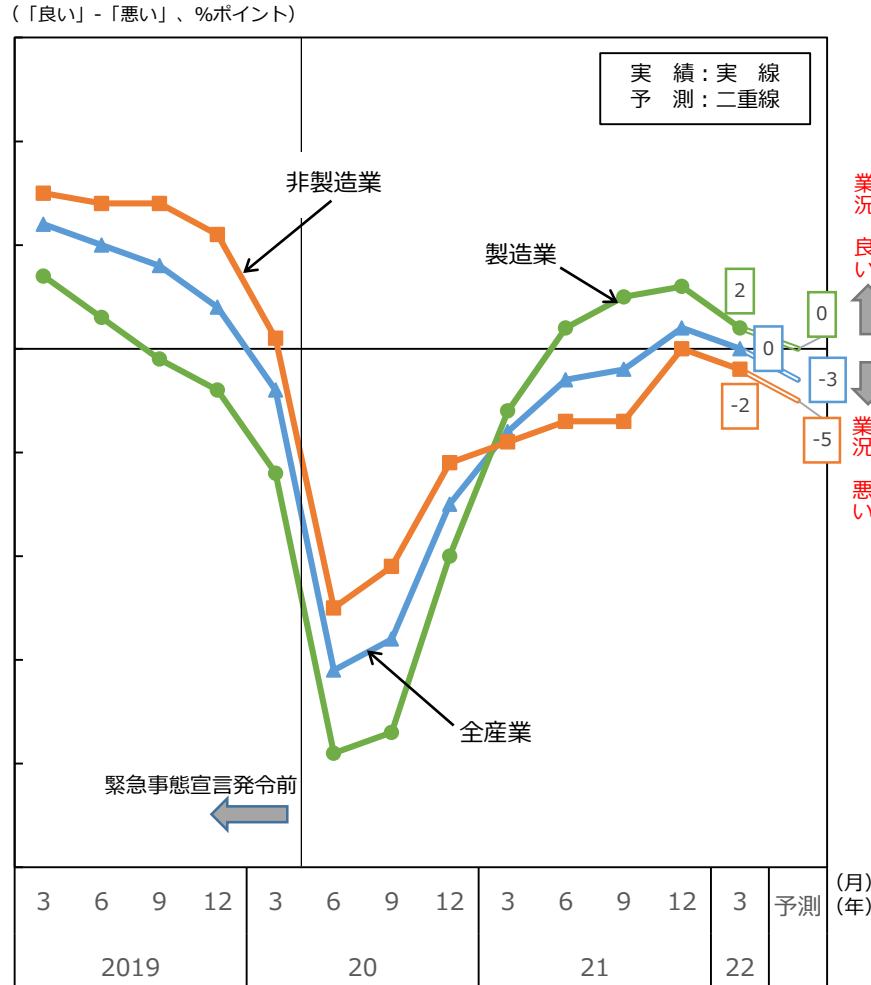
○業種別に業況判断D.I.をみると、

- ・製造業については、**2022年3月調査で「良い」が「悪い」を上回っている**が、先行きは悪化が予測されている。
- ・非製造業については、**2022年3月調査で「悪い」が「良い」を上回っており**、先行きも悪化が予測されている。

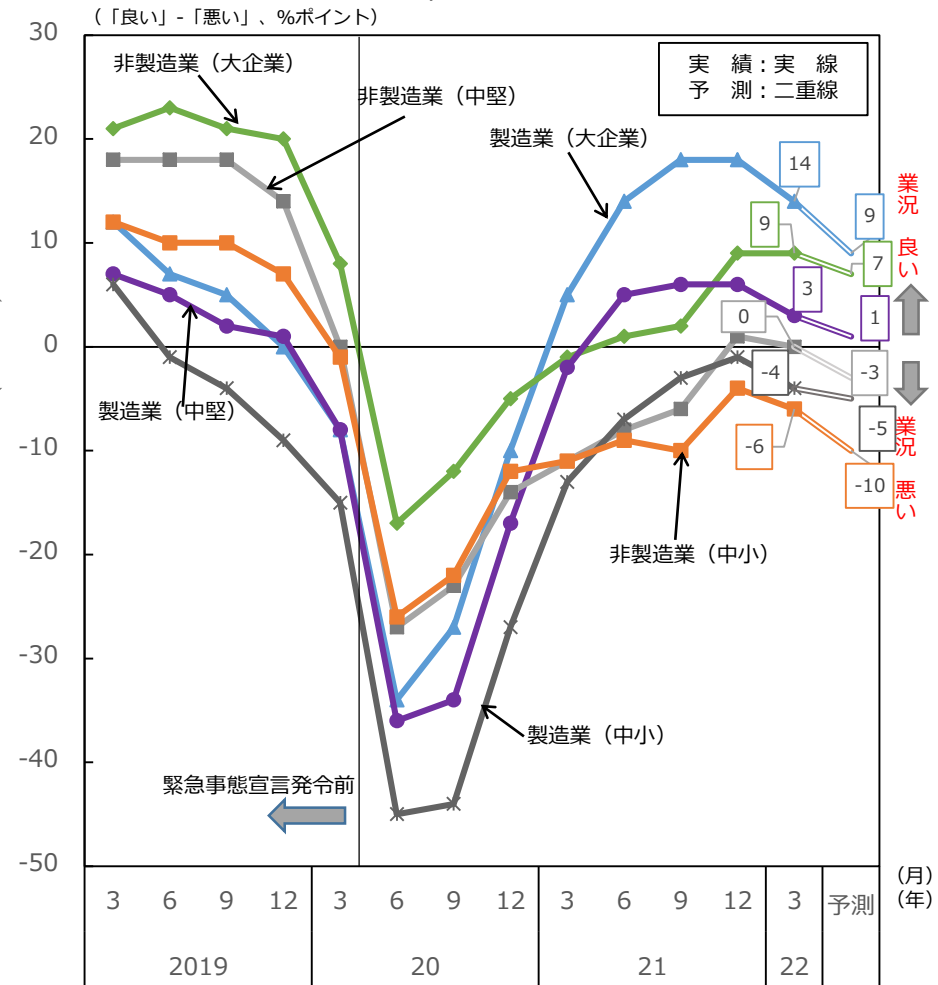
○企業規模別に業況判断D.I.をみると、

- ・製造業（大企業・中堅）、非製造業（大企業）は、**2022年3月調査で「良い」が「悪い」を上回っている**。
- ・製造業（中小）、非製造業（中堅・中小）は、先行きにおいて**悪化が予測されている**。

【業種別】



【企業規模別】



（資料出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成

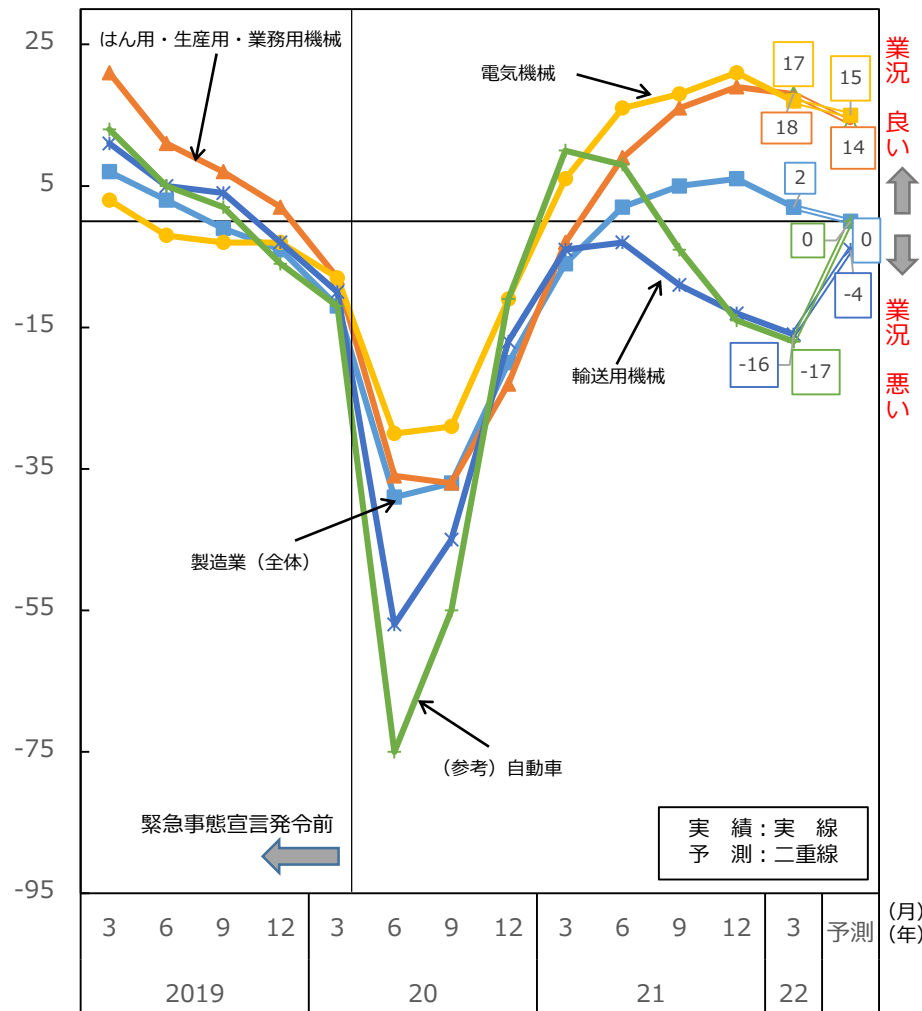
足下の業況判断の動向について②（日銀短観3月調査）

○より詳細な業種別に足下の業況判断D.I.をみると、

- ・**製造業**については、2022年3月調査で、「はん用・生産用・業務用機械」「電気機械」で「良い」が「悪い」を上回っている一方、「輸送用機械」では「悪い」が「良い」を上回っている。
- ・**非製造業**については、2022年3月調査で、「情報通信」「建設」で「良い」が「悪い」を上回っている一方、「宿泊・飲食サービス」「運輸・郵便」「卸・小売」では「悪い」が「良い」を上回っている。

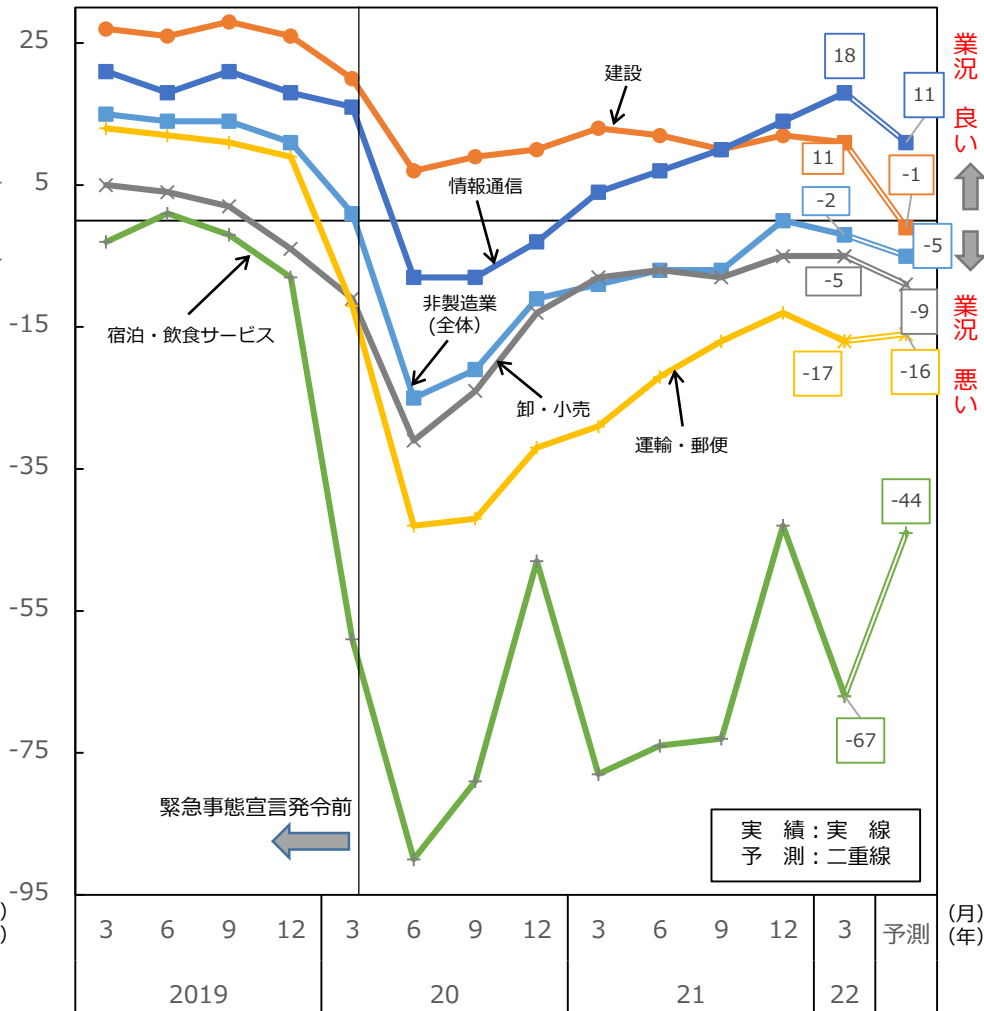
【製造業】

（「良い」-「悪い」、%ポイント）



【非製造業】

（「良い」-「悪い」、%ポイント）



（資料出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成

（四半期調査）

（四半期調査）

足下の雇用人員判断の動向について①（日銀短観3月調査）

○業種別に雇用人員判断D.I.をみると、

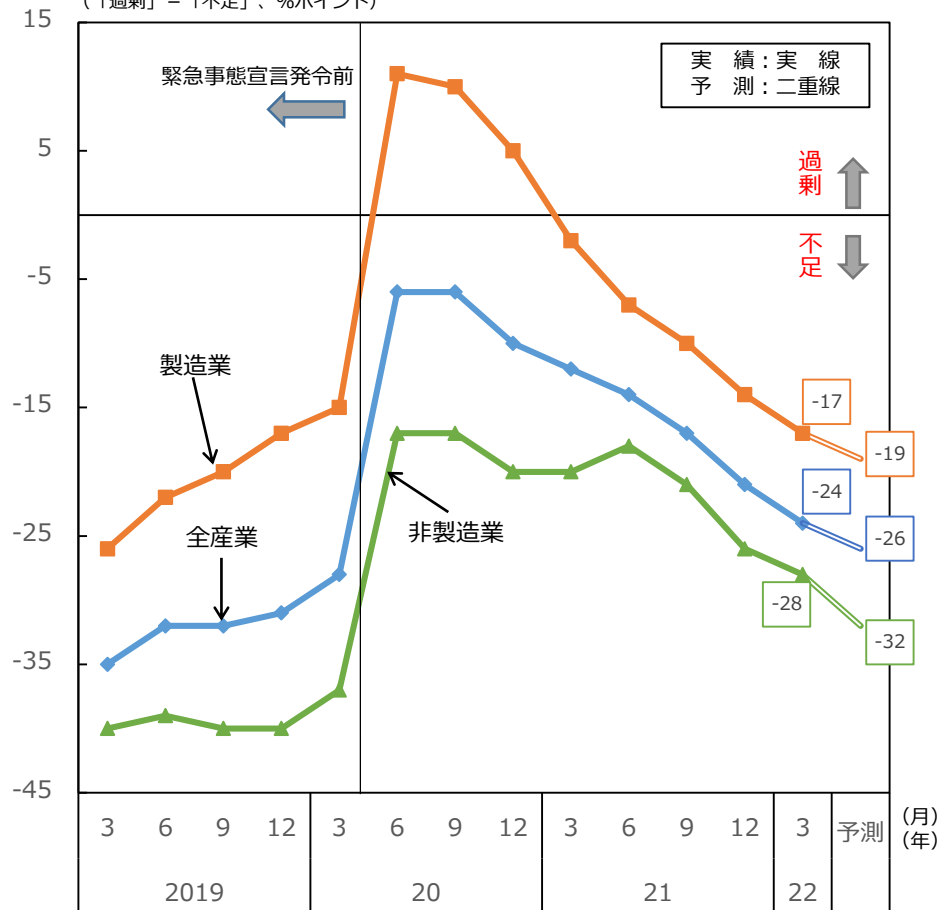
- ・**製造業**では、2020年6月調査で「過剰」が「不足」を上回ったものの、2021年3月調査以降では「不足」が「過剰」を上回っている。
- ・**非製造業**では、製造業と比べて人手不足感が高くなっており、足下でも更なる人手不足感の高まりが予測されている。

○企業規模別に雇用人員判断D.I.をみると、

- ・**中堅企業や中小企業**では、大企業に比べて、**人手不足感が高い傾向**にあるが、足下では、いずれの規模も、製造業・非製造業ともに「不足」が「過剰」を上回っており、2022年3月調査でも、製造業の中堅企業を除いて、今後更なる人手不足感の高まりが予測されている。

【業種別】

（「過剰」－「不足」、%ポイント）

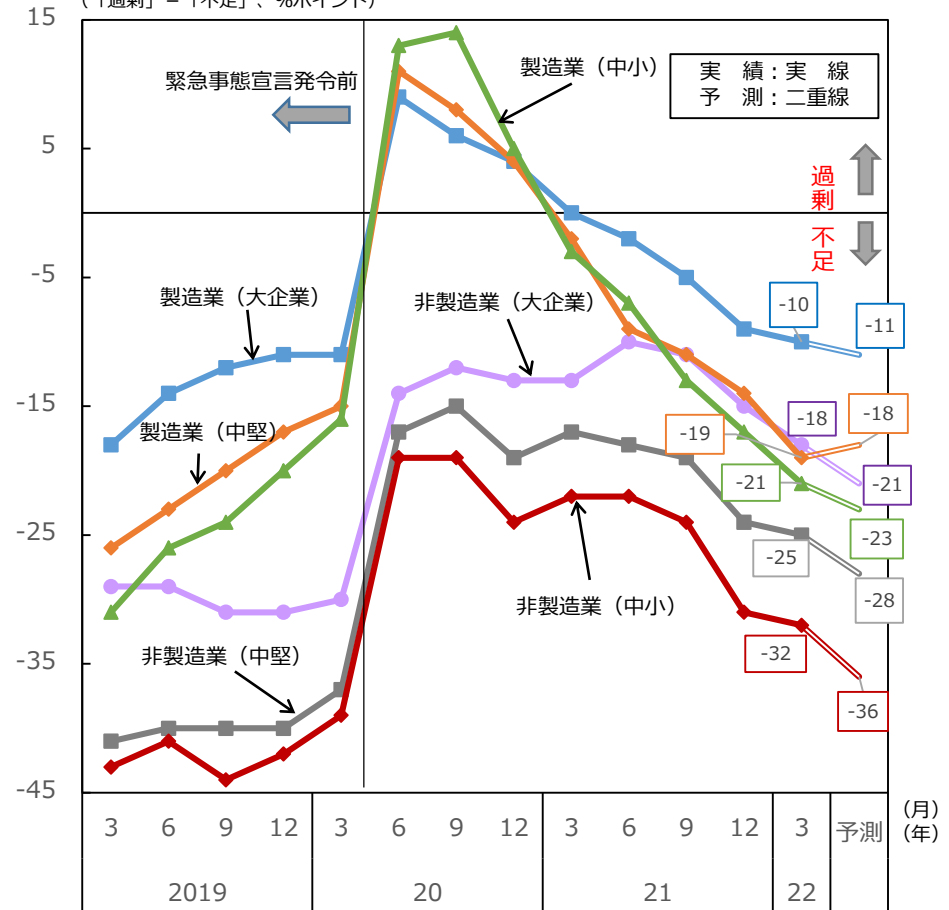


（資料出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成

（四半期調査）

【企業規模別】

（「過剰」－「不足」、%ポイント）



（四半期調査）

足下の雇用人員判断の動向について②（日銀短観3月調査）

○**製造業**の足下の雇用人員判断D.I.をみると、

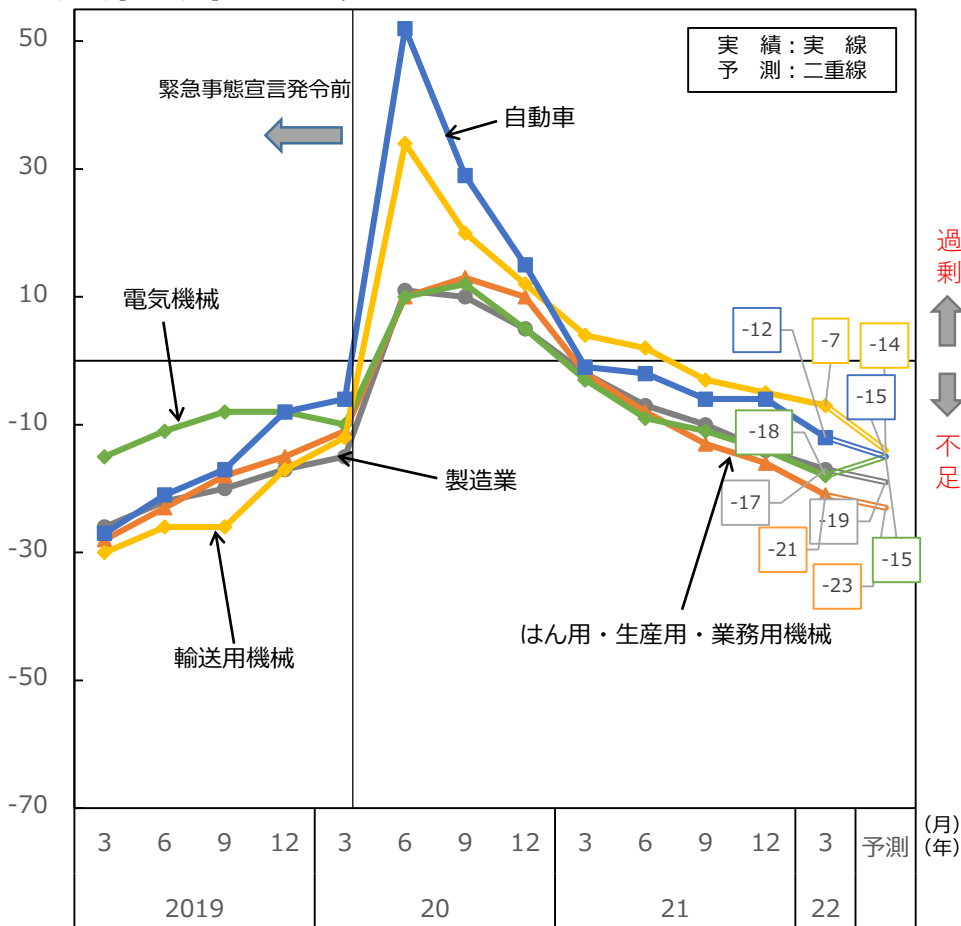
・**輸送用機械**は、2020年6月調査で「過剰」が「不足」を大きく上回ったものの、その後、過剰感が徐々に解消し、2021年9月調査で再び「不足」が「過剰」を上回り、その後も**引き続き人手不足感が高まっている**。

○**非製造業**の足下の雇用人員判断D.I.をみると、

・**宿泊・飲食サービス**については、2020年6月調査で「過剰」が「不足」を上回り、**人手の過剰感が高い状況**にあったが、2021年12月調査・2022年3月調査では「不足」が「過剰」を上回り、今後も更なる不足感の高まりが予測される。

【製造業】

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

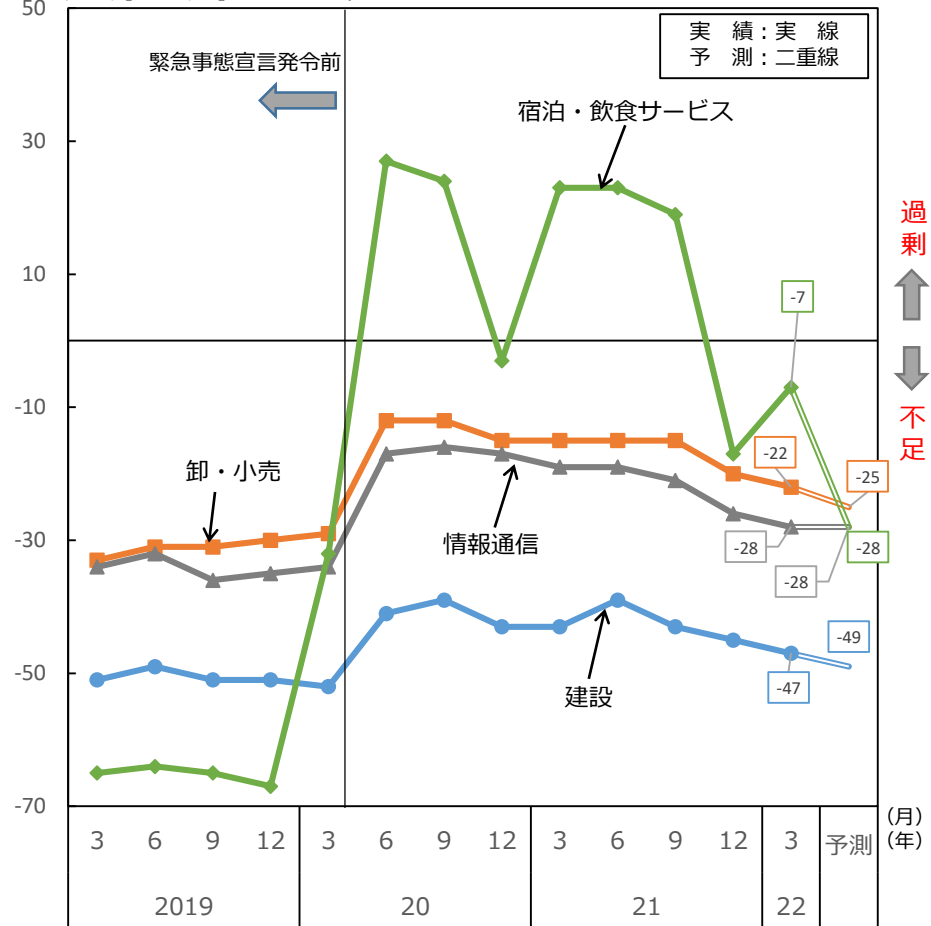


（資料出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成

（四半期調査）

【非製造業】

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）



（四半期調査）